

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名	株式会社一寸房	上場取引所	東
コード番号	7355	URL	https://issun.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)上山 哲正	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)加藤 力	(TEL)011(215)0061
四半期報告書提出予定日	2022年6月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	888	—	70	—	76	—	58	—
2021年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 59百万円 (—%) 2021年7月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	26.45	26.26
2021年7月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2021年7月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の連結業績及び2022年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	647	102	15.7
2021年7月期	634	17	2.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 101百万円 2021年7月期 16百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2022年7月期	—	0.0	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,206	15.2	39	—	42	—	25	—	11.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期3Q	2,281,100株	2021年7月期	2,197,300株
2022年7月期3Q	一株	2021年7月期	一株
2022年7月期3Q	2,225,847株	2021年7月期3Q	2,197,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済及び社会的活動に制限や停滞が生じていたものの、ワクチン接種などの各種感染予防対策等により、緩やかではあるものの景気の回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢緊迫化が国内外の経済に大きな影響を与えており、依然として先行きには留意が必要な状況であります。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微であります。建設資材価格の高騰等の影響もあり、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況であります。

このような経済環境の中で、当社グループは、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速させるため、BIMやCIMといった3次元設計技術の体制強化及び最新デジタルコンテンツ技術（CG、VR、AR、3次元測量など）の導入を積極的に行い、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上を図ってまいりました。継続的に人材採用や技術者育成に注力し、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、構造設計、施工設計、測量設計）の充実と企業価値の向上を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は888,248千円、営業利益は70,455千円、経常利益は76,664千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,878千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業の売上高は661,535千円、セグメント利益は162,882千円となりました。

②測量事業

測量事業の売上高は151,711千円、セグメント利益は37,806千円となりました。

③派遣事業

派遣事業の売上高は77,437千円、セグメント利益は16,777千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は530,547千円となり、前連結会計年度末と比べ17,335千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が18,516千円、棚卸資産が13,205千円増加した一方で、現金及び預金が18,523千円減少したことによるものであります。固定資産は116,628千円となり、前連結会計年度末と比べ5,100千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が4,433千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は647,175千円となり、前連結会計年度末と比べ12,235千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は306,906千円となり、前連結会計年度末と比べ6,283千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が17,016千円増加した一方で、短期借入金が30,000千円減少したことによるものであります。固定負債は237,896千円となり、前連結会計年度末と比べ66,672千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が63,471千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は544,803千円となり、前連結会計年度末と比べ72,955千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は102,372千円となり、前連結会計年度末と比べ85,190千円増加いたしました。これは主に、資本金が13,030千円、資本剰余金が13,030千円、利益剰余金が58,878千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.7%（前連結会計年度末は2.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績予想につきましては、2021年9月14日付「2021年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,060	279,537
売掛金	127,144	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	145,661
棚卸資産	65,739	78,945
その他	22,629	26,742
貸倒引当金	△363	△340
流動資産合計	513,211	530,547
固定資産		
有形固定資産	42,843	38,409
無形固定資産	30,458	32,244
投資その他の資産	48,427	45,974
固定資産合計	121,728	116,628
資産合計	634,940	647,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,736	7,359
短期借入金	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	82,016	84,350
未払費用	77,663	75,634
未払法人税等	1,000	14,800
賞与引当金	13,440	30,456
受注損失引当金	15,991	11,806
その他	60,342	52,499
流動負債合計	313,190	306,906
固定負債		
長期借入金	282,753	219,282
資産除去債務	12,962	12,987
その他	8,853	5,626
固定負債合計	304,568	237,896
負債合計	617,759	544,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,001	94,031
資本剰余金	25,426	38,457
利益剰余金	△89,632	△30,754
株主資本合計	16,795	101,735
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△164	86
その他の包括利益累計額合計	△164	86
新株予約権	550	550
純資産合計	17,181	102,372
負債純資産合計	634,940	647,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	888,248
売上原価	599,290
売上総利益	288,958
販売費及び一般管理費	218,502
営業利益	70,455
営業外収益	
受取利息	29
補助金収入	6,997
その他	2,361
営業外収益合計	9,388
営業外費用	
支払利息	2,772
その他	407
営業外費用合計	3,179
経常利益	76,664
特別損失	
固定資産除去損	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	76,639
法人税、住民税及び事業税	14,800
法人税等調整額	2,960
法人税等合計	17,760
四半期純利益	58,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,878

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	58,878
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	250
その他の包括利益合計	250
四半期包括利益	59,129
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月28日を払込期日とする第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,030千円増加し、その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が94,031千円、資本剰余金が38,457千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、設計ソリューション事業における工事監理業務において、従来は検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、当該業務は契約期間に渡って履行義務が充足することから、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	661,478	149,332	77,437	888,248	—	888,248
外部顧客への売上高	661,478	149,332	77,437	888,248	—	888,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	2,379	—	2,436	△2,436	—
計	661,535	151,711	77,437	890,684	△2,436	888,248
セグメント利益	162,882	37,806	16,777	217,466	△147,010	70,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,010千円には、セグメント間取引消去58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,069千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。